

(独)国立病院機構

https://nho.hosp.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

診療業務に係る病棟等施設又は医療機械等の整備を行い、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療の提供を行っている。
(参考) 財政投融資対象外の主な事業内容としては、上記医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等がある。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト (単位:億円)

区分	6年度	7年度	増減	主な増減要因
1.国の支出(補助金等)	-	-	-	
2.国の収入(国庫納付等) ※	-	-	-	
3.出資金等の機会費用分	3,137	2,579	△558	・令和6年度における国庫納付による期首準備金の減(△628億円)
1～3 合計＝政策コスト(A)	3,137	2,579	△558	
分析期間(年)	32年	31年	△1年	・年度が進行したことで、最長の債権が回収されるまでの期間が1年短縮。

投入時点別政策コスト内訳 (単位:億円)

(A) 7年度政策コスト【再掲】	2,579
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	1,064
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	1,515
国の支出(補助金等)	-
国の収入(国庫納付等) ※	-
剰余金等の機会費用	1,515
出資金等の機会費用	-

② 経年比較分析(対前年度実質増減の算出) (単位:億円)

実質増減	主な増減要因
△653	・期首準備金残高の減(△624億円):令和6年度における国庫納付などによる期首準備金残高減のため政策コスト減

③ 感応度分析(前提条件を変化させた場合) (単位:億円)

(A) 7年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
2,579	3,232	+653	金利差に伴う割引額の増加による機会費用の増
(A) 7年度政策コスト【再掲】	診療業務収益△1%ケース	増減額	増減理由
2,579	2,672	+93	R7以降、診療業務収益△1%に伴う剰余金の減

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。
※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。 例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

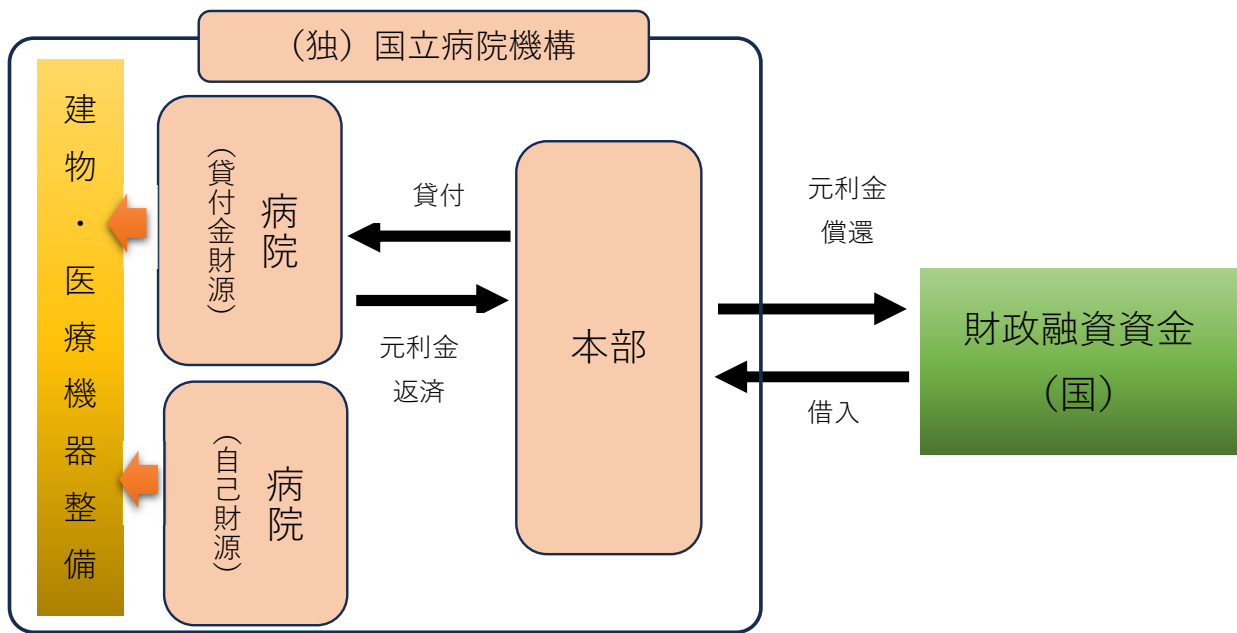
3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

【試算の概要】
対象範囲の事業は、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療の提供を行うために必要な独立行政法人国立病院機構の診療業務に係る病棟等施設又は医療機械等の整備である。
分析期間については、当該事業に係る令和7年度の財政融資資金借入金予定額490億円及び既存の財政融資資金を償還するまでの31年間となっている。

【将来の事業見通しの考え方】
診療業務収入については、建替整備を計画している病院について、令和7年度まで投資継続を見込み、令和8年度以降に係る投資計画（耐用年数を経過した後の更新）を見込まないことを勘案した試算としている。

年 度	(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)
	元	2	3	4	5	6	7	8～37年度
診療業務収入	9,904	10,344	11,244	11,051	10,926	10,501	10,805	各年度とも前年比△0.3%
診療業務支出	8,989	8,984	9,233	9,661	9,692	10,041	10,195	各年度とも前年比△0.3%

4. 事業スキーム(図示)



(参考) 当該事業の成果、社会・経済的便益など

国立病院機構は、患者の目線に立った安心で質の高い医療の提供、ネットワークを活かしたエビデンスの形成など質の高い医療に関する調査及び研究、良質な医療人の育成を目指す技術者の研修等の業務を通じて、我が国の医療の向上に貢献するとともに、国の医療政策の中で以下のような重要な役割を果たしている。

- ① 先駆的医療に関する役割
各臨床研究センター（部）を中心とした政策医療ネットワークを活用して症例データベースを構築すること等により多施設共同研究及び治験等を実施する。
- ② 歴史的・社会的な経緯等で他での対応が困難な分野での役割

	(R6.10時点)	
	施設数	病床数
結核医療施設	38施設	816床
重症心身障害児(者)施設	75施設	8,121床
進行性筋ジストロフィー施設	26施設	2,349床
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関	14施設	433床

- ③ 災害発生時の医療支援
○ 新型コロナウイルス感染症への対応については、ウイルスの特性がわからない初期の頃より対応。中国武漢からの帰国者（チャーター機）への対応やダイヤモンド・プリンセス号船内での診療活動に医療従事者を派遣。また、全国のNHO病院で新型コロナ感染患者を受け入れ、市中感染対応にも大きく貢献した。
○ 令和4年度からDMAT事務局の業務に新興感染症対応が追加され、新興感染症拡大時の各自治体への支援等を行っている。

○ 令和6年1月に発生した能登半島地震について、地震発生直後よりDMAT、DPATによる災害急性期の医療活動を展開するとともに、切れ目のない医療活動のために、1月5日から医療班を継続的に派遣し、被災地における診療を行っている。

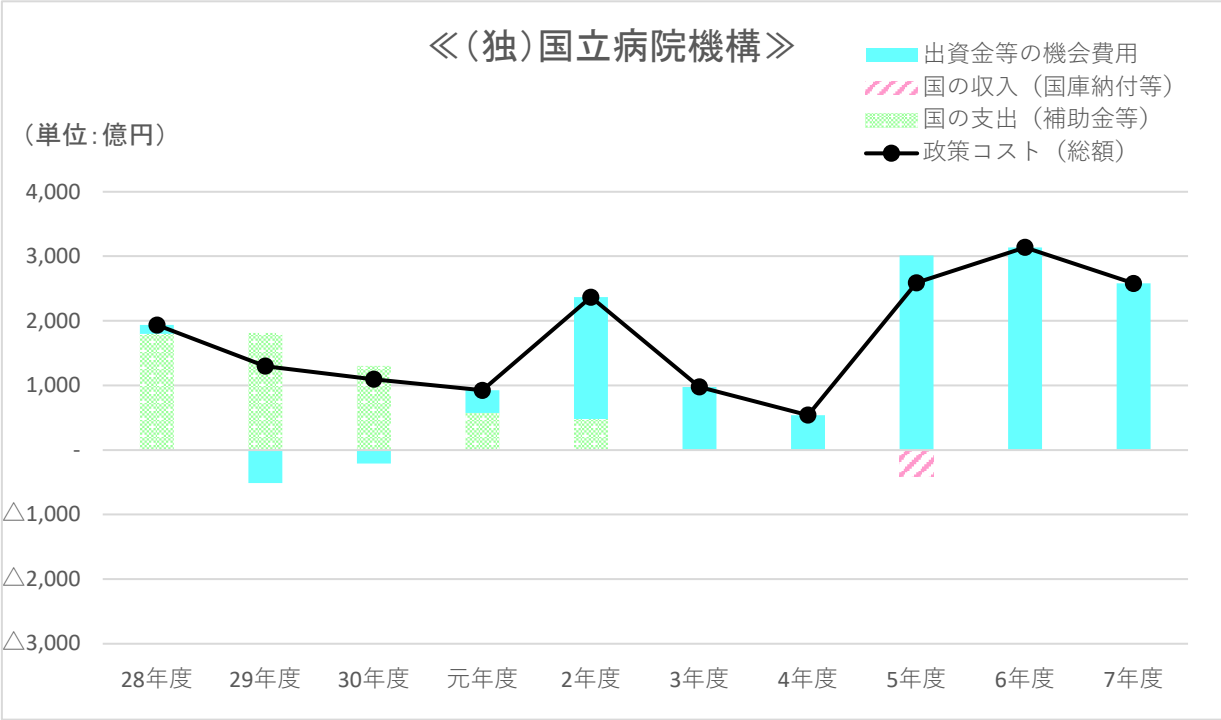
- ④ 国家的見地から重要な医療政策を実践する役割
○ 基幹型臨床研修指定病院
・54施設（令和5年度）
○ 協力型臨床研修指定病院
・126施設（令和5年度）
○ アレルギー疾患中心拠点病院
・1施設（令和6年度）
○ エイズブロック拠点病院
・4施設（令和6年度）

⑤ 地域医療への貢献（NHOはR6.4時点、全国はR6.10公表時点）			
全国の拠点病院等に占める割合		全国	割合(%)
救命救急センター	21施設	304施設	6.9%
総合周産期母子医療センター	5施設	112施設	4.5%
地域周産期母子医療センター	19施設	296施設	6.4%
基幹災害拠点病院	5施設	63施設	7.9%
地域災害拠点病院	33施設	713施設	4.6%
がん診療連携拠点病院【全体】	34施設	460施設	7.4%
都道府県がん診療連携拠点病院	3施設	51施設	5.9%
地域がん診療連携拠点病院	29施設	348施設	8.5%
へき地拠点病院	9施設	348施設	2.6%

【参考】
全国の病院(8,057病院(R6.10))に占めるNHOの比率は約1.7%

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
政策コスト(総額)	1,935	1,298	1,093	923	2,366	975	538	2,590	3,137	2,579
国の支出(補助金等)	1,796	1,811	1,303	571	479	-	-	-	-	-
国の収入(国庫納付等)	-	-	-	-	-	-	-	△422	-	-
出資金等の機会費用	139	△513	△210	351	1,888	975	538	3,012	3,137	2,579

【政策コストの推移の解説】

・令和2年度までは国時代相当部分の退職手当に対する運営費交付金が漸減していたため、補助金等に係る政策コストも漸減し、令和3年度に運営費交付金が皆減となったためそれ以降の補助金等に係る政策コストが0となった。

・令和元年度から令和2年度にかけて、働き方改革の影響等による人件費増等(固定費)により、出資金等の機会費用が増加した。

・令和3年度から令和4年度にかけて、新型コロナ関連補助金の受入の影響等により期末準備金が増となり、出資金等の機会費用が増加した。

・令和5年度から令和6年度にかけて、費用面では投資の拡大による減価償却費の増加、人件費や光熱費等の増加により、収入面ではコロナ禍後の診療業務収益の減少により、出資金等の機会費用が増加した。

【政策コスト分析結果(令和7年度)に対する財投機関の自己評価】

・令和7年度は令和6年度に比べ国庫納付等の影響により政策コストが減少したものの、足元の経営状況では人口減少に伴う患者数の減少、諸物価の高騰など、医療を取り巻く環境は厳しい状況が続くと予想され、引き続き効率的な病院経営に取り組む必要があると考える。

・感応度分析(前提金利+1%ケース)の結果、政策コストは653億円増加した。これは、金利差による割引額の増加により機会費用が増加したことによるものである。引き続き効率的な病院経営に取り組む必要があると考える。

・感応度分析(診療業務収入△1%ケース)の結果、政策コストは93億円増加した。これは、診療業務収入の減少が診療業務支出の減少を上回ることによるものである。引き続き効率的な病院経営に取り組む必要があると考える。

(参考) 貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画	科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	433,707	343,282	310,094	流動負債	197,598	192,994	180,391
現金及び預金	103,212	87,906	81,051	預り補助金等	499	499	-
有価証券	135,000	61,000	31,000	預り寄附金	1,245	-	-
医業未収金	175,702	179,369	184,353	一年以内返済長期借入金	39,594	39,673	40,331
未収金	8,820	4,851	3,534	買掛金	46,300	45,821	47,733
棚卸資産	8,950	8,950	8,950	未払金	72,967	69,199	54,560
前払費用	256	163	163	一年以内支払リース債務	80	51	37
未収収益	34	34	-	未払費用	47	47	47
その他流動資産	1,733	1,009	1,043	未払消費税等	284	284	284
固定資産	1,027,122	1,077,985	1,064,494	預り金	4,169	4,169	4,169
有形固定資産	998,036	1,019,918	1,006,943	前受収益	18	-	-
建物	429,907	420,193	403,976	引当金	32,019	32,922	32,902
構築物	14,104	13,528	12,626	賞与引当金	30,861	31,764	31,744
医療用器械備品	69,798	96,507	102,020	損害補償損失引当金	1,158	1,158	1,158
その他器械備品	16,621	18,627	18,203	一年以内履行資産除去債務	2	2	2
車両	194	214	223	その他流動負債	374	328	327
土地	466,729	466,729	466,729	固定負債	742,874	768,365	766,371
建設仮勘定	573	4,009	3,056	資産見返負債	43,194	47,092	45,089
その他有形固定資産	110	110	110	資産見返運営費交付金	561	154	154
無形固定資産	17,171	16,073	15,451	資産見返補助金等	40,859	45,390	43,613
ソフトウェア	16,921	15,822	15,201	資産見返寄附金	1,601	1,375	1,149
電話加入権	194	194	194	資産見返物品受贈額	172	172	172
その他無形固定資産	56	56	56	その他資産見返負債	2	2	2
投資その他の資産	11,915	41,994	42,099	長期預り寄附金	55	55	55
長期定期預金	5,000	20,000	20,000	長期借入金	365,591	390,807	399,477
投資有価証券	5,000	20,000	20,000	長期未払金	100	66	33
長期貸付金	987	1,099	1,237	リース債務	140	100	100
破産更生債権等	1,774	2,088	2,672	引当金			
貸倒引当金	△ 1,774	△ 2,088	△ 2,672	退職給付引当金	287,098	283,491	274,861
長期前払費用	98	65	33	資産除去債務	40,206	40,264	40,314
災害備蓄在庫	824	824	824	その他固定負債	6,489	6,489	6,443
その他投資資産	6	6	6	(負債合計)	940,471	961,359	946,762
資産合計	1,460,829	1,421,266	1,374,588	資本金			
				政府出資金	202,906	202,906	202,906
				資本剰余金	222,825	223,034	222,629
				資本剰余金	234,654	235,277	235,277
				その他行政コスト累計額	△ 11,829	△ 12,244	△ 12,648
				減価償却相当累計額(△)	△ 7,164	△ 7,579	△ 7,984
				減損損失相当累計額(△)	△ 8	△ 8	△ 8
				除売却差額相当累計額(△)	△ 4,657	△ 4,657	△ 4,657
				利益剰余金	94,626	33,968	2,291
				前中期目標期間繰越積立金	-	74,038	-
				積立金	94,042	-	33,968
				当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	585	△ 40,070	△ 31,677
				(うち当期総利益又は当期総損失(△))	585	△ 40,070	△ 31,677
				(純資産合計)	520,357	459,908	427,825
				負債・純資産合計	1,460,829	1,421,266	1,374,588

(注)1.貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

2.四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	5年度実績	6年度見込	7年度計画
経常収益	1,085,744	1,076,810	1,106,169
運営費交付金収益	2,628	-	-
診療業務収益	1,064,204	1,054,956	1,083,582
教育研修業務収益	4,764	4,564	4,368
臨床研究業務収益	8,610	9,160	10,086
その他経常収益	5,539	8,130	8,133
経常費用	1,081,091	1,116,612	1,137,590
診療業務費	1,051,545	1,086,803	1,108,439
教育研修業務費	6,811	5,742	5,061
臨床研究業務費	11,848	11,904	12,334
一般管理費	4,058	4,718	4,980
その他経常費用	6,829	7,444	6,776
経常利益又は経常損失(△)	4,653	△ 39,801	△ 31,421
臨時利益	908	764	764
固定資産売却益	102	-	-
その他臨時利益	806	764	764
臨時損失	4,976	1,033	1,021
固定資産売却損	16	-	-
固定資産除却損	1,153	377	377
固定資産減損損失	111	8	8
その他臨時損失	3,696	648	636
当期純利益又は当期純損失(△)	585	△ 40,070	△ 31,677
当期総利益又は当期総損失(△)	585	△ 40,070	△ 31,677

(注)1.損益計算書には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

2.四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。